

議会だより



沖縄県金武町

きんてん



金武町イメージキャラクター
金武タームくん

第177号

発行：令和6年6月3日



中川区内を流れる名古川。小さな滝を梅雨で増した水が流れ、林の中にしっとりとした空気が漂っていた。

主な内容

一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P2～15

伊藝菊博P2／與那城直也P3／伊藝直樹P4／山里 均P5／吉野 潤P6
外間慎仁P7／仲村広美P8／与儀実栄P9／松田健人P10／大城一之P11
池原政文P12／崎浜秀幸P13／前田健次P14／大城政敏P15

令和6年第2回(3月)定例会・町村議会議員・事務局職員研修等・・・・P16～24

◆発行：金武町議会 ◆編集：議会広報調査特別委員会

〒904-1292 沖縄県国頭郡金武町字金武1番地 NTT098-968-2292

金武町公式ホームページ <http://www.town.kin.okinawa.jp> 金武町議会メールアドレス gikai@town.kin.lg.jp

きんてん(均霈)とは・・「均しく霈う」という意味で、町民が等しく行政の恩恵を受けられるよう町民代表の議決機関の使命を踏まえて昭和55年の発行1号の際に命名しました



令和6年第2回(3月)定例会

一般質問

(※質問順に掲載し、質問・答弁は要約)



伊藝菊博 議員

防災・減災対策

伊藝議員 防災マップを訓練前に学校で教えるべきではないか。

金城明美 学校教育課長 学

校でも今後やっていく必要があると考えるため、学校と相談しながら授業の中で組込めるか調整していく。

伊藝議員 沖縄電力との災害時にに関する協定は。

仲間一町長 町内の倒木樹

木の接触等による停電や道路の寸断等の発生を防ぐことや早期の停電復旧のため復旧作業及び電力設備へ



電線に絡みついている草木

影響を及ぼす樹木等除去作業の支援等に関する協定を令和5年10月に締結した。

伊藝議員 昨年の台風で電線に草木が引っかかっているところを調査したことはあるか。

知念久総務課長 個人の敷地等は町が調査できないが、承諾を得れば町や沖縄電力が取組めるので令和6年の台風が接近する時期に対応を進めていく。

伊藝議員 戸別受信機の設置状況は。

町長 令和6年2月末時点で設置予定件数5730件に対し、設置件数が4017件、設置率は70・1%となっている。

伊藝議員 高齢者、要援護者台帳は毎年更新されているか。

町長 民生委員の協力を得ながら4年に1度の戸別調査と介護保険制度による要介護、要支援状態の変更の際に担当ケアマネジャーと連携し、更新を行っている。

金武町上下水道

伊藝議員 町内上下水道の管理状況は。

町長 平成元年～9年度にかけて金武区、中川区、屋嘉区、並里区が統合し、各区の簡易水道事業で整備した水道管の一部が現在も更新されておらず、古いもので昭和53～59年度に布設し

たおよそ9152メートルの水道管は耐用年数40年を経過している状況であり、老朽化の著しい水道管は早急に耐震管へ更新する必要があると考えている。

伊藝議員 破損した場合の対応と連携は。

町長 多くは住民からの通報を受け、軽微な修繕は職員で行うが、機械等を使用する場合は町内の4業者と金武町上下水道施設漏水待機業務の年間契約を締結しており、その月の漏水対応当番業者と連携を図り漏水修繕を行っている。

伊藝議員 これまで下水道管の破損はあるか。

町長 これまで破損していないが、中継ポンプの故障や破損は度々発生しており、油の塊や衣類、おむつ等、下水道へ流してはいけないものの流入が原因となっている。

伊藝議員 下水道、排水設備(宅内配管)の接続率は。

町長 (左表のとおり)

町内下水道接続率(%)

区	接続率
金武	23.80
並里	84.70
伊芸	84.15
屋嘉	73.03
合計	67.71

防犯対策

伊藝議員 町内の青色回転パトロール車両は何台か。

町長 10台である。

伊藝議員 町内青色防犯パトロール講習者数は。

町長 令和6年3月時点で80名である。

伊藝議員 町の防犯カメラは何台設置されているか。

町長 43台の防犯カメラが設置されている。

伊藝議員 成果は。

町長 提供した画像データに事件の解決につながった事例が幾つかあった。



與那城直也 議員

沖縄県内全域の貯水率低下に伴う臨時的な町内からの取水及び浄水配水の再開の検討

與那城議員

沖縄県企業局

は沖縄本島内11ダムの貯水率は過去10年で最低の貯水率であると公表した。このまま少雨が続けば4月には断水を余儀なくされることが予想されるが、県企業局が断水を判断した場合、臨時的かつ期間限定的に取水・浄水設備を再稼働させることで町民を断水に伴う生活の不便から救済するための措置を検討すべきだと考えるが町としての考えは。

仲間一町長

住民生活や社会経済活動への大きな影響が懸念されることから町は

現在断水に備え、金武浄水場及び並里浄水場の再稼働に向けた準備を進めているところであり、今後も降雨状況や沖縄県企業局の動向を注視しながら水不足に備えた対策に取組んでいく。

與那城議員

現在の浄水場

はどういう状態か。

伊芸誠 上下水道課長

並里

浄水場では敷設している砂が石灰で固まっており、表面から20〜30センチは岩のような状況になっているため、それを取り除き、令和6年3月末には砂を投入する計画である。

與那城議員

粒状活性炭の効果は何か月持つか。

上下水道課長

粒状活性炭

はP.F.O.Sの吸着具合にもよるが、どれぐらい持つかは明確にはできないところであり、ある程度維持はできると考えている。

與那城議員

企業局が断水

した場合、町のタンクが空になるのはどれぐらいの間がかかるか。



金武浄水場



並里浄水場

上下水道課長

並里のタンク

は2カ所で約800トンであり1日で消費し、金武のタンクは約2000トンなので多少は残ると考える。

與那城議員

企業局が夜間

8時間断水した場合は対応できるのか。

上下水道課長

想定として

は22時に停止するので、地下水をタンクに送る作業は朝の時点では満水になると想定している。

人工透析機能の誘致

與那城議員

腎機能障害に

関わる障害手帳所持者で人工透析の治療を行っている人数及び糖尿病治療を受けている人数は。

町長

町は腎機能障害に係る障害者手帳を所持している方は40名で軽度な治療を含む糖尿病の治療者数は1260名である。

與那城議員

透析機能を設

置するために町外からの施設誘致や町内医療施設の設備投資のための補助金制度創設を行う考えはないか。

町長

町内医療機関で人工透析導入への検討を行った経緯はあるが、導入に係る医療機器等のコストや将来

における透析患者の動向等、その採算性等を鑑み、現在までに開設には至っていない。

町はこれまでに透析施設の誘致について町内外の医療機関に声かけを行った。その中で近隣の市町村においては透析施設整備に向けた話合いが進行しているとの情報もあり、その動向も注視しながら引き続き人工透析を必要とする町民が安心した生活ができるよう関係する医療機関や近隣市町村とも意見交換を重ねて透析施設誘致に向け検討をしている。

與那城議員

KIN放射線

クリニックを活用する考え方はないか。

島袋博 保健福祉課長

法人

が経営的に成り立つのかという話になる。近隣でも検討しており、一つにまとめたいほうが経営的にも成り立つと聞いているため、そこも含めて幅広く検討していくことになると思う。



農業振興

伊藝議員 並里区武田原地区の遊休農地解消の進捗状況は。

仲間一町長 令和5年度は武田原地区耕作放棄地対策協議会を2回開催し、耕作放棄地対策の実証試験として一部の約3600㎡の伐採を行い、8年度までの5か年計画で整備を行うこととなっている。

また、武田原地区水田の遊休農地解消に係る取組みとして金武町水田再生利用及び担い手等パワーアップ事業を実施しており、引き続き武田原地区の遊休農地解消については協議会と連携して取組んでいく。



伊藝直樹 議員



武田原地区の遊休地

伊藝議員 農地で刈り取ったツルヒヨドリはその場で焼却が可能か。

町長 ツルヒヨドリは全体を丁寧根から抜き取り、ビニール袋等に密閉して処分することが推奨されている。また、農地においては周辺環境に配慮の上、除草剤による防除も有効な手段となっている。農業を営むためにやむを得ない野焼きについては法律において野焼き禁止の例外として認められており、金武地区消防署等への届出を行うことで野焼きが可能となる。農地

水道水

におけるツルヒヨドリの焼却についても金武地区消防署等に対して届出を行い、その指導に従い焼却することが可能となっている。

伊藝議員 区域別の※有収率は。

町長 (左表のとおり)

地区	有収率(%)	地区	有収率(%)
金武地区	86.98	並里地区	91.97
喜瀬武原地区	100.00	屋嘉地区	83.21
中川地区	97.62	米軍	100.00

有収率とは
給水する水量と料金として収入のあった水量との比率

伊藝議員 屋嘉区は約83%だがその原因は。

伊芸誠 上下水道課長 令和元年〜2年に漏水調査を全地域で実施した時は漏水が発見されていなかったが、その後に漏水が発生したためである。

伊藝議員 水道管の耐用年数は。

町長 地方公営企業法で規定されている耐用年数表で40年となっている。

伊藝議員 水道管の内側は使えば使うほど何か詰まったりするの。

上下水道課長 金武・並里は地下水を使っていた関係で硬度が高く、この内面に石灰が付着していることが原因で詰まっている。

伊藝議員 令和4年度は何件工事を行ったか。

上下水道課長 22件である。

中川区

伊藝議員 小雨が続く、中川地区でも農業用水の確保が厳しくなっているが、用

水池の嵩上げはできないか。

町長 中川区が管理する農業用水取水池は軍用地内にあることから、沖縄防衛局との協議が必要となる。また、現在の堰(せき)の嵩上げが可能か工法等についても検討をしていく。

伊藝議員 令和2年3月定例会で中川区内の農業用水の事業採択に向けて県と協議を継続して行っていると答弁があったがその後の進捗状況は。

町長 特定用水利補給区域として設定されているキトヨバル(木登代原)とシナタバル(志那田原)の土地改良区域について事業採択に向けて事業計画を作成し、事業要望をしているところである。

当該用地区の整備計画における費用対効果や整備後の土地改良区への編入に係る合意形成等に課題があり、事業採択までに至っていない状況である。



山里 均 議員

図柄入りナンバープレート

山里議員 導入する考えはあるか。

あるか。

仲間一町長 市町村が発行

するオリジナルナンバープレートは令和6年2月末現在、全国では695市町村、沖縄県内では14の市町村が導入しており、先行導入した市町村へ導入効果や課題等について聞き取り調査を実施していく。

山里議員 排気量125cc

c以下の登録台数は。

町長 令和6年2月末現在、排気量125cc以下の登録台数は545台となっており、年間30〜40台の新規登録がある。



宜野座村・オリジナルナンバープレート 50cc

県内の原付バイクオリジナルナンバープレート
国頭村（上）、宜野座村（下）

山里議員 市町村によって

は3〜4種類のナンバープレートを交付しているため、調査して交付できるようにしてほしいが。

與那城樹 税務課長 導入

に向けて根拠、資料調査を行って進めていく。

認知症者の見守り

山里議員 宜野湾市と沖縄

コカ・コーラボトリングは専用タグを持った道迷いの認知症者を感知し、家族らに居場所を知らせる自販機

を市内に20台設置すると発表した。

現在は「ミマモライド」によって公共施設や介護事業者、公用車、認知症者の家族等51か所に検索システムの子機を設置している。

宜野湾市のほかに2市2

町1村が検索システム「ミマモライド」で認知症者の

道迷いを発見する自販機を設置しており、家族と外出する時の負担の軽減で安心して出かけることができるが、町は設置する考えはあ

るか。

町長 対応できるエリアの

拡大が目標とされていることから、宜野湾市での課題等を精査し、今後、町への導入の可能性を検討していく。

山里議員 認知症及び在宅

介護認知症者は何名いるか。

町長 令和5年4月時点で軽度の方を含め400名の方が介護保険申請時における認知症高齢者相当と見なされており、在宅介護認知症者については143名となっている。

山里議員 143名は多く

感じるが、若年者は何名いるのか。

島袋博 保健福祉課長 9名の報告がある。

山里議員 施政方針に認知

症サポートセンター養成講座とあるが、どういう講座なのか。

保健福祉課長 認知症サ

ポーター養成講座は社会的に認知症に対する偏見とをなくすために認知症とはどういうことなのかを寸劇や講習等で町民に広く知らしめる講習内容になっており、認知症に対してのサポートということで認証して育成している講座である。

これまでに、令和5年度は約46名を認知症サポートー養成講座で育成した。



宜野湾市に設置された専用タグを持った認知症者を感知する自販機



農業振興



吉野 潤 議員

吉野議員 農家の自発的な販路拡大に向けた出荷体制の援助に関して今後の取組みは。

仲間一町長

これまでに町は金武町生産機具及び施設資材購入補助金として金武町産地表示出荷資材の補助や金武町産業まつり、やんばる産業まつり、山形県長井市や岩手県洋野町との物産交流展、琉球新報社での物産フェア、沖縄タイムス社及びパレットくもじ前広場、イオンモール沖縄ライカム店でのヤンバル物産展等で出店を行ってきた。

また、金武町アンテナシヨップ事業として町の特産品の販路拡大、生産者の生産意欲と所得の向上及び金武町のPRを図るため、令和4年度より県内中南部地域での販路拡大に取組んだ。

吉野議員 農産物直売所で直接販売する農家への支援の取組みは。

町長

令和6年度事業として町内で生産される農産物の品質向上や生産量、販路拡大を含めた安定出荷体制等の構築を目的として町外の道の駅、ファーマーズマーケット等の農産物直売所等へ直接販売する農家に対し3万円を支給支援する金武町農林水産物出荷奨励補助金事業を計画している。

吉野議員

農業振興(土地改良事業) 地区の遊休農地、耕作放棄地への取組みは。

町長

令和5年度は地域計画策定に向けて各地区の中心経営体に位置づけられている農家へ農地利用に係るアンケート調査を実施しており、農地中間管理機構の活用と併せて、遊休農地解消に向けて取組んでいる。

吉野議員 マンゴの拠点産地を進めるにあたっての農家への利点は。

町長 沖縄県から拠点産地認定を受けることでブランド化が図られ、県から産地指導、販売促進、技術問題の解決、施設整備等の積極的な支援を受けることができる。

吉野議員 ホテル建設計画に伴う海外ディベロップメントの交渉は進んでいるか。

町長 町は1日も早くホテルや商業施設等の整備を進めてもらうよう要請をしている。

吉野議員 沖縄県商工連合会への訪問の目的は。

町長 町は民間投資を活用したギンバル跡地の整備を目指していることから、沖縄県商工会連合会を訪問し、

同地区の現状を説明するとともに県内企業等への情報提供を要請した。

その後、県内幾つかの企業からギンバル地区への参入に興味を示されたほか、ある企業から新たな施設整備について相談を受けている状況である。

吉野議員 今後のギンバル開発に伴う雇用の創出について町の考えは。

町長 令和8年度にASTAY HOTELの隣接地においてフードコートや長期滞在型宿泊施設が整備される予定となっていることから、同施設への出店やキッチン・ホールスタッフ、施設清掃等新規の雇用創出が期待される。

複合庁舎整備事業

吉野議員 複合庁舎整備事業に関する住民説明会のこれまでの経緯は。

町長 令和4年度は10月に庁舎建設に係る検討の経緯、

スケジュール、町民アンケート結果の報告等を説明及び意見交換等を各区で実施した。

また、令和5年度は5、6月にかけて金武町複合庁舎整備建設基本計画について説明及び意見交換等を各区で実施した。

そのほか、金武町老人クラブ連合会役員会、金武町社会福祉協議会、各区の行政懇談会等での説明及び意見交換を実施した。

また、8月に同基本計画に係る広報金武特集号の町内全世帯への配布を行っている。

基本設計に係る住民説明会は令和6年2月29日と3月3日に全町民を対象とした説明及び意見交換を町立中央公民館で実施した。

その他の質問事項

金武町大綱曳



外間慎仁 議員

渡慶頭原避難道路と各避難所の設置状況、備えのあり方と自主防災組織の取組み支援

外間議員 渡慶頭原地域避難道路の整備状況は。

仲間一町長 これまで渡慶

頭原地域から整備の要望があり、避難道路について平成30年度に町道金武212号線を延伸し、町道金武204号線と軍道石川進入路を接続し、避難できる道路を整備したが、渡慶頭原地域山手側の一路線は地権者の同意が得られないことから整備には至っていない。

外間議員 各避難所の設置状況と備えの取組みは。

町長 自然災害で差し迫

た危険から身を守るため、緊急的、一時的に避難する場所として町内に45か所、また災害により住居を失った避難者が長期間滞在し、避難できるよう避難所13か所を指定しており、令和4年に作成した防災マップに掲載し、町民に配布している。また各避難所に備蓄食料や避難簡易ベッド、毛布やマット、間仕切りテントを配備している。

外間議員 自主防災組織の取組み支援は。

町長 渡慶頭原地区、伊芸地区、屋嘉地区においては地域のことは地域で守ることを念頭にそれぞれ地区自主防災会が組織された。町は災害時に備え、自主防災活動に役立ててもらうため防災用資機材の提供、また機材等を適切に管理する観点から、防災倉庫を整備し災害対応に備えている。

子育て支援

外間議員 子育て支援センターの利用状況は。

町長 2月末までの利用実績で延べ1283世帯、2755名の利用があり、月平均で約116世帯、251名、1日当たり約5世帯、12名の利用である。

令和5年6月より土曜日に月に1度、町内認可保育施設と連携を図り、子どもの年齢や季節に応じた遊び等の催しを実施することで103世帯、192名が利用し、利用者から今後も継続してほしいと要望があり、令和6年度も町内認可保育施設の協力を得ながら取組みを継続し、子育て支援を推進していく。

外間議員 施政方針において夏場の強い日差しの中で安全に安心して遊べるような膜屋根等を基本計画で策定して整備していくとのことだが、どのような整備

計画を予定しているか。

町長 金武地区公園は夏場の直射日光が強い時期は1〜3歳児専用エリアのゴムチップマットが熱を持ち、特に歩行の安定しない乳幼児は、手や膝をついたりすることから夏場は利用しづらいため、利用者からの対策を求められている状況である。景観や採光性も考慮しながら1〜3歳児専用エリアに安全・安心して利用できるよう膜屋根等の整備に向けて取組んでいく。



きんタームランドの膜屋根整備予定場所（赤丸）

新開地・うしな一社交街の活性化と交通移動手段、観光客受入体制と新開地駐車場整備計画

外間議員 新開地やうしな一社交街の活性化のためにタクシー等の交通移動手段が必要であり、以前から非常に深刻な課題として様々な団体や個人等から要請、相談等があると思うが、町はどのような対策で取組んでいるのか。

町長 町内における移動手段の確保を図るため、公共交通会議の設置、公共交通計画の策定を念頭に、令和6年度から町内の観光交通ニーズの調査分析を行い、金武町地域公共交通基本構想の策定に取組んでいく。また、観光や夜間の飲食、社交街における移動手段の確保についても、本町の振興における重要な課題であり、基本構想に包含して検討をしていく。



施政方針



仲村広美 議員

仲村議員

児童福祉、就学前教育及び義務教育に関する部署を統合し、新たな課の設置に向けての機構改革を推進していく考えのようだが、そこに至った経緯と今後どのように進めていく考えか。

仲間一町長

住民サービスの向上及び事務事業の効率化、集約化を目的に実施するもので、令和8年度の複合庁舎の完成を控え、子育て世帯に対して児童福祉と就学前教育及び義務教育に関する行政サービスが連携して取組めるよう機構改革を計画している。

仲村議員

令和6年度に第

1回金武町大綱曳を計画しているが、各区との連携等どのような体制で事業を進めていく考えか。

町長

金武区・並里区の大綱引きのほか、伊芸区、屋嘉区で伝統的に綱引きが行われてきたが、経験者や指導者の減少、区民の動員等開催に至るまでの労力や負担が大きいことから、開催が途絶えている。

昨年金武区観月祭で22年ぶりに、トゥール、ガーエー、テービーが披露され、盛り上がりメディアにも大きく取り上げられた。

伝統芸能を次代に継承し、五穀豊穡祈願及び町民の団結イベントとして町の活性化や観光振興を図ることを目的に第1回金武町大綱曳を開催する。

トゥールやテービーについても、各区参加での実施を予定しており、引き綱な制作を含め各区の伝統文化を継承するためにも大綱曳

を開催するにあたり、各区の協力が必要不可欠と考えている。

仲村議員

金武町まつりと

大綱曳の事業で合計3500万円。8月には南米の式典に町長が参加予定で一番大変な時に誰が陣頭指揮を取られるのか。

金城司副町長

町長がいな場合、町長に確認した方がよいものはLINE等で町長と連絡を取りながら、連携を取って決断すべきものは決断していく。

仲村議員

町長は残って副

町長を南米に参加させた方がよいと考えるが。

町長

ブラジル等の式典については4年前に副町長が代わりに行ってもらったため今回の判断をした。

仲村議員

道路運送法に基

づいた地域公共交通会議を設置するとあるが、どのように推進していく考えか。

町長

町内における移動手段の確保を図るため、公共

交通会議の設置、公共交通計画の策定を念頭に令和6年度から町内の交通ニーズの調査、分析を行い、金武町地域公共交通基本構想の策定に取組んでいく。

仲村議員

今年度ブラジル

やポリビアで行われる記念式典に参加されるとのことだが、施政方針に述べている今後の文化交流、人材育成等双方の振興発展とシマヌチュとの繋がりを強化をどのように進めていくのか。

町長

今年の8月にはブラジル金武町人会創立50周年記念式典及びコロナ・オキナワ入植70周年記念祭典が現地で開催されており、現在、ブラジル金武町人会は研修生を中心にその家族等約800名が町人会の会

員となり、新年会、敬老会やピクニック等の町人会活動に積極的に参加している。

ポリビア金武町人会は会員約40名となっており、コロナ・オキナワの広大な

土地で農業や牧場を営み生活をしている。

今回は2か国からの招待を受け、両国の式典に出席する。各国の町人会と実際に顔を合わせて移民の発祥の地金武町としてさらなる絆を深めながら交流をしていく。

仲村議員

交流事業で課題

はあるか。

伊藝勲企画課長

4年ぶりにこの海外移住者子弟研修生の受入れ事業を行い、その中でこれまで慣習的にやっていた4か月の中でのカリキュラムが窮屈過ぎるためもう少し自由の利いた日程にしてもらいたいとあった。

また、地域の若者と研修生の世代といると未来についての話し合いもしたいということであった。



与儀実栄 議員

喜瀬武原地域（金武1区 12班）、中川地域のし尿 と生活雑排水の処理計画

与儀議員 喜瀬武原地域と中川地域は合併浄化槽での処理計画に変わりはないか。

仲間一町長 喜瀬武原地区は合併処理浄化槽による戸別処理が有利であると位置づけ、現在もその方針に変更はない。

中川地区は農業集落排水事業を導入予定だったが、地域の実態として住宅が点在し、他地区に比べると管路が長くなり中継ポンプの設置も多くなることが想定され、費用対効果の面から

事業導入には至っていない状況である。

与儀議員 生活排水処理基本計画は。

町長 令和5年度に金武地区消防衛生組合と協力し策定中である。

与儀議員 基本計画を作る前にし尿問題、処理場問題調査してはどうか。

伊芸慎一郎 住民生活課長 公共下水道の基本構想が策定されており、その見直しをして、それと併せて※コミュニティ・プラントの導入等の補助事業が取れるか調査も含めて進めていく。

与儀議員 地域（受益者）の説明会の予定はいつか。

町長 金武町公共下水道基本構想の見直しがされていないことから合併処理浄化槽設置に関する補助金の活用等の説明も含め、必要に応じて実施する。

シルバー人材センターの 設立

与儀議員 日常生活支援総合事業の内容は。

町長 事業の内容は介護予防生活支援サービス事業では調理、掃除等、日常生活に対する援助を行うサービスや理学療法士が短期集中に関わることで日常生活の活動の改善の相談や指導を行うサービス等がある。

また、一般介護予防事業では各公民館で行われているちやーがんじゅう教室、ミニデイサービスや住民健診時に行われる口腔健診や口腔衛生指導等がある。

与儀議員 シルバー人材センター設立の考はあるか。

町長 現時点で設置の構想はないが、町には現役時代

に培った豊富な知識や経験と技能を持つ元気な高齢者が多数いるため、公益団法人沖縄県シルバー人材センター連合の助言等や他市

町村の事例を踏まえ今後検討をしていく。

与儀議員 検討するということが前向きに考えられないか。

島袋博保健福祉課長 高齢者等の雇用の安定化等に関する法律に基づいて発起人を中心

に設立準備委員会を設置して立ち上げるが、この法人をずっと維持していく責任がありその中で町は手伝いができるため、そういった相談があれば乗っていく。

水産業の振興

与儀議員 稚貝の養殖、稚魚の放流事業は継続されているか。

町長 魚の減少を防ぎ、海の資源を育みつくり育てる漁業を目的に実施している。

令和6年度はハマフエフキ6000匹、シラヒゲウニ1万匹の放流を計画している。

与儀議員 養殖・放流事業

で漁獲高の影響はあるか。

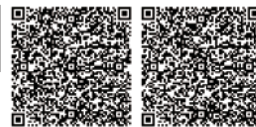
町長 金武漁業協同組合では組合員の減少や高齢化により魚の取引量減少や金武漁協でのセリが実施されておらず、放流した稚貝・稚魚の資源回復の実績が出ていない状況となっている。

与儀議員 浜田漁協構内の環境整備について町が指導・助言できるか。

町長 施設内の整理整頓や清掃等の管理は町からも指導、助言を行いながら実施をしており、今後も引き続き金武漁業協同組合と連携し環境整備に取り組んでいく。

※コミュニティ・プラントとは

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき市町村が定める「一般廃棄物処理計画」に沿って設置する小規模の下水処理施設。



機構改革



松田健人 議員

松田議員 出生後から18歳までの事務統合によって具体的どのような手続を統合し、本庁舎と教育委員会の往来等を省略して住民サービスの利便性向上を図ることを想定しているか。

仲間一町長 地方自治法第180条の2の規定に基づき、教育委員会と協議し、町長の権限に属する事務の一部を教育委員会に委任し、こども支援課の業務を教育委員会に移管して学校教育課と連携して行政サービスのを行うことを検討いく。

松田議員 教育委員会は従来の組織構造の学校教育課、社会教育課、こども支援

課の3課構成となる想定か。

町長 令和6年度に機構改革検討委員会を設置し、関係職員や教育・保育関係者、各種団体等の意見を整理しながら令和7年度の実施に向けて取組んでいく。

松田議員 この機構改革は学校教育課とこども支援課、社会教育課と商工観光課でよいのか。

知念久総務課長 教育委員会の課の中に現在の学校教育課、こども支援課があるという形になる。

教育委員会にある社会教育課の業務を町長部局に移してプロスポーツキャンプ受入事業をやっている商工観光課の業務と社会体育業務をミックスするイメージで、残りの文化振興、生涯学習等の部署を設置することを検討する。

松田議員 こども支援課が教育委員会に移動になった場合の住民の負担は。

病児保育

仲間一町長 こども支援課長

児童手当やこども医療費の手続は当課に來ないといけないが、デジタル化が進むのであれば1つに統合してもできる部分はある。

松田議員 体調不良型及び病後児対応型の違いや対象とするケースは。

町長 体調不良児対応型は就学前施設を利用する園児が保育中に発熱等の体調不良となった場合、保護者が迎えに來るまでの間、園の看護師により当該園児の体調観察を行う等、緊急的な対応を図るものである。病後児対応型は病気の回復期であり、集団保育等が困難でかつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが難しい在園児及び在園児以外の生後6か月から小学校3年生までの児童を専属の看護師により一時的に保育を行うものである。

松田議員 体調不良型の4施設及び病後児対応型の実施施設及び各施設の想定している受入れ人数は。

町長 保育中における体調変化によるものであるため、受入れ上限人数は定めてない、国の要綱における職員配置は看護師1名に対して園児2名程度であることが示されている。

病後児対応型の実施は金武こども園において1日当たり利用定員を5名以内で予定している。

DX推進体制

松田議員 現在のDX推進体制は。

町長 正規職員1名、会計年度任用職員1名の体制となっている。

松田議員 DXアドバイザーの具体的な業務内容は。

町長 自治体DX推進に係る体制、方針の構築、基幹システムの標準化及びガバメントクラウドへの移行、

新庁舎建設におけるシステム及びネットワーク構築、情報セキュリティ対策、IT人材育成等である。

松田議員 DXアドバイザーを活用して新たに取り組むDXの想定は。

町長 勉強会やIT技術研修等を行いながら役場全体のDXの必要性や事例などを共有し、DX推進の機運醸成を図っていく。

また、課長を含む全庁的な推進体制を構築し、住民サービスのニーズや各課の業務課題等を調査しながら、町において取組むべきDXの方針や時期等を検討していく。

その他の質問事項

高速道路金武インター出口、国道329号の渋滞緩和及び4車線化



大城一之 議員

令和6年度施政方針

大城議員 複合庁舎整備事業の基本設計の進捗状況と住民への周知は。

仲間一町長 主に構造、規模、配置等を決めることとし、令和5年8月末に業務を開始し、令和6年3月末に基本設計の策定を完了する予定である。

令和6年2月29日と3月3日に全町民を対象とした説明及び意見交換を実施している。今後広報金武特集号の全世帯配布や町ホームページにより周知を図っていく。

大城議員 現庁舎の跡利用は。

町長 令和2年度に登録さ

れた国登録有形文化財の當山記念館が隣接していることや平成2年度策定の金武町ミュージアム基本構想、平成13年度策定の金武町移民資料館等に関する基本構想を踏まえて、公共施設等跡利用基本構想策定業務において調査検討、現庁舎をリフォームし、移民・民俗資料館として再整備に向けて取組んでいく。

大城議員 第1回金武町大綱曳で各区の班長の仕事はあるのか。

仲間功 商工観光課長 班長が行う仕事は考えていない。

大城議員 9月に大綱曳を開催するとの事だが、町陸上や十五夜等の行事もあり、10月は金武町まつりもあるが一緒にできないのか。

商工観光課長 金武町まつりと大綱曳を一緒にすると会場のレイアウトが厳しいため大綱曳と金武町まつりは別で進める方向で考えている。

大城議員 町内フィットネスセンターの利用料一部助成は。

町長 運動施設の利用者の伸び悩みや運動継続者の少なさ等に課題があったため、新たに令和6年度から金武町運動施設利用料助成事業実施要綱を定めた。多くの町民が運動習慣を獲得することでメタボリックシンドローム等の生活習慣病を予防し、医療費の抑制及び町民の健康につなげるために18歳以上の町民を対象に金武スポーツ整形クリニックのメディカルフィットネスの利用料の一部を助成するものである。

大城議員 中川幼稚園休園の理由は。

比嘉貴一 教育長 令和6年度中川幼稚園入園で希望者は1人であった。申込みのあった保護者と令和5年12月に面談を行い、現時点で申込者が1人であることを伝えたところ、保護者が

申込みを辞退され、在園中のこども園を継続して利用することとなったため、令和6年度の中川幼稚園に入園する者が0人となった。このような状況を踏まえ令和6年1月の教育委員会議において中川幼稚園に入園する者が0人であることを報告し、2月の教育委員会議において令和6年度における中川幼稚園等の対応に関する方針について定めた。

今後は同方針に基づき、令和6年度中川幼稚園は閉園ではなく休園とし、令和6年度においても例年どおり令和7年度、中川幼稚園の入園募集に係る業務を行うっていく。

金武火葬場

大城議員 金武火葬場の現状と建て替え計画の進捗状況は。

町長 金武火葬場は昭和56年に建築され、築42年が経

過し、建物や設備の老朽化が著しいものとなっており、令和4年3月に改定された金武町公共施設等総合管理計画においても長寿命化を図るため早急な改修が必要と示されているが、大規模修繕の費用が高額になると見込まれるため、建て替えを含め活用可能な補助メニューの調査等を行い、整備に向けて取組んでいく。

大城議員 どういう形で計画が進んでいるのか。

伊芸慎一郎 住民生活課長 安置室、通夜室の設備が必要なのかニーズ調査等を行いながら検討の準備を令和6年度にやる予定である。



建築から42年経過した金武火葬場



池原政文 議員

安心して暮らせるまちづくり

池原議員 自主防災組織の現状は。

仲間一町長 様々な災害発生に備え、自分達の地域は自分達で守るため地域住民が互いに協力し合いながら防災活動に組織的に取り組むことが必要とされている。

既存の金武町防災マップに記載されている避難経路により、定期的に地域住民の避難訓練が実施されている。

池原議員 津波を想定した低地帯地域の住民への情報伝達は。

町長 津波等の自然災害が発生した場合において町は

防災行政無線に加え、令和3年度に整備した戸別受信機等の情報媒体を活用し、気象庁から発令される気象警報や消防庁からJアラートが発表された時に町内全域にサイレンや音声で津波警報等や避難情報を一斉に発信している。

池原議員 防災行政無線（屋外スピーカー、戸別受信機）の現状は。

町長 平成27年度に町内45か所導入し、運用をしてきたが、導入から9年経過しており経年劣化や令和5年8月に発生した台風6号の影響で伊芸地区や屋嘉地区において電波が途切れる不具合が生じている。令和5年度も修繕対応を行ってきたが6年度も早期に修繕を図っていく。

池原議員 停電時の非常用発電機（避難所、上下水道施設）の設置は。

町長 総合保健福祉センターは非常用発電機による電力供給が可能な状態だが、伊芸・屋嘉地区公民館は非常用発電機による電力供給ができない状態である。

水道施設の非常用発電機の設置は現在、喜瀬武原の浄水場に設置されているが、その他のポンプ施設には設置されておらず、台風等災害時の停電の備えとしてポンプによる送水が必要な水道施設に非常用発電機をリースし、設置している。

塵芥車「ゴミ収集車」

池原議員 年末から2台の塵芥車が稼働できない期間が生じ、住民生活に影響を及ぼしたが、原因と現状は。

町長 1台は令和5年12月29日にごみを押し込むための回転盤に動作不良が生じ、収集が困難となった。もう1台は6年1月にクラッチディスクの不具合が発生し走行不能となった。原因は常に2〜3トンのごみを載せた状態で走行することや坂道が多い町内においてクラッチへの負担が大きいが考えられる。2月より通常の稼働となっている。

池原議員 塵芥車の買換えは。

町長 これまで必要な点検を行いながら使用しているが、車両の特性や使用状況上かかる負担が大きいため当該車両の劣化状況等を踏まえ、車両の更新を検討していく。

池原議員 修繕中のレンタル料はいくらか。

伊芸慎一郎 住民生活課長 月50万円である。

池原議員 補助金を待たないで早く購入した方が良いのでは。

伊藝勲企画課長 塵芥車は毎日の住民生活に直接影響を与えるものであるため一般財源等も含めて検討していく必要があると考える。

特別支援学校の通学支援

池原議員 利用している児童・生徒数は。

比嘉貴一 教育長 特別支援学校に在籍する町の児童・生徒は名護特別支援学校10人、桜野特別支援学校1人、泡瀬特別支援学校1人の合計12人で4人が介護タクシーを利用している。

池原議員 介護タクシー以外の通学支援は。

教育長 スクールバスによる登校が困難で保護者が自家用車等で直接学校まで送迎している児童・生徒については沖縄県特別支援学校就学奨励費の制度が活用できるものとなっている。

池原議員 県からの交通費助成は児童・生徒によって違うのか。

金城明美 学校教育課長 奨励費を受けることができる家庭の収入によって給付される金額が変わってくる。



崎浜秀幸 議員

ギンバル等の開発

崎浜議員 当初計画から何年になるか。

仲間一町長 トロピカーナ社と町は平成24年に覚書、基本合意書、土地賃貸契約を締結しており、令和6年で12年になる。

崎浜議員 今後、新たな企業へ変更する考えはないか。

町長 町はトロピカーナ社と100年間の土地貸付等の覚書、基本合意書、土地賃貸契約を締結しており、現時点で計画が示されている中では契約の履行を促す対応を顧問弁護士と調整をしながら進めている。

崎浜議員 トロピカーナ社と話をした感触は。

仲間 功 商工観光課長 説明

の中では動いていくというふうに感じたが、その後に話が変わってきたため、その内容も含めて弁護士を通じてどういった動きができるのか確認をしている。

崎浜議員 当初の説明では

商業施設、サービスホテル、アパートメント、分譲マンションと言っていたが、相手と具体的な業種の計画を話したことはあるか。

商工観光課長 職種はホテルマン、営業販売、宴会場のウェイター、調理等、保守警備、駐車場管理、施設

に関連する土木から造園等も含めた多種にわたる業種の中で雇用人数約800名の報告は出ていた。

崎浜議員 ギンバル地域で

町民は何名雇用されているか。

商工観光課長 医療施設や

ASBO STAY HOTEL、サッカー場、野球場、屋内運動場、ビーチ等

を含めた雇用総数171名で町民雇用は94名である。

崎浜議員 土地賃貸契約料は自主財源から出ているのか。

商工観光課長 一部町の財源から出ている。

崎浜議員 賃貸契約をしている経緯は。

金城司副町長 ギンバル地

域には一部並里区有地があり、並里区から一部賃貸契約してその土地を借りてくるといふ依頼があり、一部賃貸という形で残っている。

崎浜議員 12年間賃貸料を

納めてきているが、金額はいくらか。

商工観光課長 12年間で約

3億8000万円である。

崎浜議員 永久に賃貸し続ける考えか。

副町長 並里区から一部そ

の賃貸ですと土地を借りてもらい、区の運営資金にしたいということ言われた。今後このホテル建設が進む中でもしかしたらどこ

かのタイミングで並里区の考えが変わった時は町の財源等も鑑みて、その時に判断したい。



ホテル予定地のギンバル地区

健やかで明るく心の
ふれあいまちづくり

崎浜議員 保育士正規職員

雇用支援事業とは。

町長 既に従事している非

正規雇用の保育士等を正規雇用に変換することや新たに保育士等を正規雇用するために要した費用の一部に対する補助金として1人当たり月額3万円の範囲内で補助金を交付するものであ

り、その対象は5施設で6名を予定している。

崎浜議員 保育士特別配置等支援事業は。

町長 毎年、年度途中から待機児童の発生が見込まれる0〜2歳児クラスにおいて円滑な受入れを行うための体制整備としてあらかじめ保育士等の配置を行う施設に対し、月額24万6260円の範囲内で補助金を交付する。

補助期間は当該クラスにおいて定員に余裕があると見込まれる6か月とし、その対象は2施設でそれぞれ1名を予定している。

崎浜議員 国民健康保険事

業について伺う。

町長 法令が改正され、現行の保険証は令和6年12月2日をもって廃止されること、それが閣議決定されており、その後はマイナンバーカードと保険証を紐づけたマイナンバーで利用いただくことが基本となっている。



前田健次 議員

令和6年度施政方針

前田議員 町単独の不妊治療の助成制度の現状は。

仲間一町長 不妊等に悩む夫婦に対して経済的負担の軽減と少子化対策として平成26年度から開始しており、これまでに234名の方が助成事業を利用しており、その内72名の方が妊娠に至っている。

前田議員 台風、地震、津波等の自然災害時に対する町民の安全と安心の生活支援と町民の不安や課題を解消する施策がうたわれているが、実施されている避難訓練の参加人数や課題は。

町長 住民等の地震、津波に対する防災意識の啓発や

津波避難訓練を行い、防災体制の向上を図ることを目的として毎年実施しており、令和5年度は11月2日に訓練を行った。

参加人数は個人や団体を含め1629人が参加した。当日の訓練はおおむね計画どおり実施することができた。

前田議員 町の高齢者福祉計画等は何期目で現在の計画予定と必要な介護スタッフの現状と人材の確保は。

町長 町の高齢者保健福祉計画は8期目が策定済みとなっており、現在9期計画を作成中となっている。

高齢者の平均寿命が伸びて高齢化が進んだことで介護を必要とする高齢者が増加し、それに対応する介護スタッフの人材不足が全国的な課題となっている。

町は令和3年2月25日から計6日間、介護の基礎的な知識・技術を身につける入門的研修を町民25名対象

に実施し、人材の確保や育成に取り組んでいる。

屋嘉地区に隣接するうるま市石川の陸上自衛隊訓練場新設計画

前田議員 これまで金武町はどのような説明を受けているのか。

町長 令和6年2月11日うるま市の旭区と東区の住民のみを対象とした説明会が行われたと報道があったが、町に対する国からの説明は現時点で行われていない。

前田議員 陸自訓練の建設予定地はうるま市だが、訓練等の影響は屋嘉地域に及ぶことが十分に予想される。基地負担軽減の観点から既存の米軍施設との整理統合を求めるべきではないか。

町長 町としてはさらなる基地負担の増加につながるおそれがあることから既存の米軍施設の整理統合は行

うべきではないと考えている。

屋嘉区についても陸自訓練場計画地の近隣に位置していることから訓練場整備により住民の生活環境等に影響が及ぶことが予想される。

さらに陸自訓練場計画地は閑静な住宅地に隣接し、付近には県立石川青少年自然の家、沖縄県警察学校、沖縄自動車道等があり、また地元うるま市長や沖縄県知事、県議会等も白紙撤回を求めている段階での配置は適切ではないと考えている。

嘉芸小学校前横断歩道橋設置

前田議員 児童らの災害時の安全な避難行動と歩行者の交通事故防止の観点から同横断歩道を横断歩道橋に架け替える考えはないか。

比嘉貴一 教育長 国土交通省の定める立体横断施設

技術基準によると幅員の広い信号交差点において横断者が横断を完了するのに相応の時間を要するため危険が予想される場合や右折及び左折交通量が多い信号交差点において横断者の事故が多発するおそれがある場合等、幾つかの設置基準が定められており、嘉芸小学校前はこの基準に該当しないことから歩道橋の設置は困難であると考えている。



恩納小学校前に設置されている歩道橋 (恩納村)

その他の質問事項

帯状疱疹ワクチンの助成



大城政敏 議員

国の補助金

大城議員 再編交付金の性質、利用できる期限、利用できる事業は。

仲間一町長 再編関連施設

が所在する市町村における住民生活の安定に及ぼす影響の増加の程度及びその範囲を考慮し、再編実施に向けた進捗状況及びその実施からの計画期間に応じ、市町村が実施する事業の経費に充てるため交付されるものである。

再編の進捗状況により交付期間は変化するため、具体的期間の明示はないが、おおむね10年程度と見込んでいる。

利用できる事業は住民に

対する広報に関する事業、国民保護に関する事業、防災に関する事業、住民生活の安全向上に関する事業、情報通信の高度化に関する事業、教育、スポーツ及び文化の振興に関する事業、福祉の増進及び医療の確保に関する事業、環境衛生の向上に関する事業、交通の発達及び改善に関する事業、公園及び緑地の整備に関する事業、環境保全に関する事業、良好な景観の形成に関する事業、企業の育成及び発展並びにその経営の向上を図る事業等である。

大城議員 役場建設は再編

推進事業補助金を利用して建設するように進めているが、この補助金の性質、利用できる期限、利用できる事業は。

町長 駐留軍等の再編の実

施に向けた措置の推進を図り、駐留軍等の再編の確かつ迅速に実施することの重要性に鑑み、当該措置が

実施される再編関連特定防衛施設に係る再編関連特定周辺市町村が行う施設の整備について特別の措置を講じ、もって駐留軍等の再編の円滑な実施に資することを目的としている。

利用できる事業は防衛施設周辺の生活環境の整備法に關する法律施行令第12条、表の第2欄に掲げる施設で、そのほか防衛大臣が指定する施設として、防災に關する活動の用に供する施設等の事業で再編関連特定市町村が駐留軍等の再編の実施に向けた措置の推進を図るため、特に必要なものとして実施する1事業限りの事業である。また、具体的期間の明示はない。

金武町町政基本条例

大城議員 金武町町政基本

条例が平成19年に制定された目的は町民主体の自治の実現を図ることを目的にまちづくりの主役は町民であ

ることを基本理念とし、町政に關する情報を分かりやすく提供し情報の共有化に努めるものとすることを大原則とし、行政運営が町長の暴走や一部のグループによる行政支配を防ぐことを倫として制定されているが金武町町政基本条例についてどう考えているか。

町長 その制定の目的及び

基本理念を基に町は町民主体のまちづくり活動への支援の他、分かりやすい情報の提供と共有化、町政運営に町民の意見を反映させる町民参画のための必要な措置に取組むべきものと考えている。

総合福祉センター

大城議員 福祉センターを

取り壊して役場を建設することについてのアンケート調査をしていないのはなぜか。やるべきではないか。

町長 これまで当該計画に

係る住民説明会、関係団体

説明会、行政懇談会での説明会、広報金武特集号の全世帯配布、パブリックコメント等を実施しているの必要なと考えている。

大城議員 福祉センターを

取り壊して役場を建設することについて町長はこれまで町民対象の説明会には一度も参加していないが、なぜか。

町長 住民説明会について

は副町長を中心に複合庁舎整備推進課において、できる限り町民への説明や意見交換をする機会を設けて実施することとしている。

その他の質問事項

複合庁舎(役場)の基本設計

現役場の状況

住民訴訟

墓地団地

令和6年 第2回(3月)定例会

令和6年第2回定例会が3月4日(月)に招集され、26日(火)までの会期で開催された。一般質問は14名の議員が登壇した。

各会計の補正予算や条例改正などの議案が上程され審議を行った。

また、令和6年度の各会計の予算と関連する条例改正については、議長を除く議員15名で構成する予算審査特別委員会において審議を行い、可決となった。

議決結果は、下記のとおり。

令和6年 第2回(3月)定例会 議決結果一覧

件 名	議決結果
令和6年度金武町一般会計予算 歳入歳出それぞれ117億1,511万7,000円 ※内訳は19ページ	原案可決 (賛成多数) (附帯決議あり)
金武町財政調整基金の処分について 総務費、民生費及び教育費等に充てるため財政調整基金から一般会計へ4億498万1,000円以内を充当するもの。	原案可決 (賛成多数)
令和6年度金武町国民健康保険事業特別会計予算 歳入歳出それぞれ18億1,876万8,000円	原案可決 (全会一致)
金武町国民健康保険事業財政調整基金の処分について 国民健康保険事業財政調整基金から国民健康保険事業費納付金へ2,000万円以内を充当するもの。	原案可決 (全会一致)
令和6年度金武町後期高齢者医療特別会計予算 歳入歳出それぞれ2億1,802万7,000円	原案可決 (全会一致)
令和6年度金武町水道事業会計予算 水道事業収益5億3,781万1,000円、水道事業費用6億4,731万6,000円	原案可決 (全会一致)
令和6年度金武町下水道事業会計予算 下水道事業収益4億1,661万3,000円、下水道事業費用4億1,661万3,000円	原案可決 (全会一致)
金武町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について 地方自治法の改正により、金武町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正するもの。	原案可決 (全会一致)
金武町水道施設設置及び管理条例を廃止する条例について 令和6年度より伊芸区簡易水道事業が金武町水道事業へ統合することに伴い、条例を廃止するもの。	原案可決 ※特別多数議決 (全会一致)
金武町下水道事業の地方公営企業法適用に係る関係条例の整備に関する条例について 令和6年度より金武町下水道事業に地方公営企業法を適用することと、伊芸区簡易水道事業が金武町水道事業へ統合することに伴い、関係条例を整備するもの。	原案可決 (全会一致)
負担付き寄附の受け入れについて 並里地区公民館非常用発電機更新に充てることを目的に並里区から寄附を受け入れるもの。	原案可決 (全会一致)

件 名	議決結果
負担付き寄附の受け入れについて 伊芸地区公民館トイレ改修工事に充てることを目的に伊芸区から寄附を受け入れるもの。	原案可決 (全会一致)
重要な公の施設の長期かつ独占的な利用について(金武町ヘルスケアセンター) 利用させる団体: ギンバルの杜 K I N スポーツ・整形クリニック 利用させる期間: 令和6年4月1日～令和16年3月31日	原案可決 (全会一致)
令和5年度金武町一般会計補正予算(第9号) 歳入歳出それぞれ4億1,734万6,000円を減額し、補正後の予算総額を117億8,494万9,000円とするもの。補正の主なものは、障害児判定会議で配置基準を満たさなかった分と保育士を確保できなかった障害児加配支援員の配置実績による減である。	原案可決 (全会一致)
令和5年度金武町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号) 歳入歳出それぞれ4,002万5,000円を増額し、総額19億6,553万7,000円とするもの。補正の主なものは高額療養費の支出額の減額が見込まれるための負担金の減である。	原案可決 (全会一致)
令和5年度金武町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) 歳入歳出それぞれ1,141万円を減額し、総額1億7,901万3,000円とするもの。補正の主なものは町が徴収した保険料等を保険者である沖縄県後期高齢者広域連合へ納付する負担金の減である。	原案可決 (全会一致)
令和5年度金武町下水道事業特別会計補正予算(第4号) 歳入歳出それぞれ2,070万円を減額し、総額それぞれ1億4,672万8,000円とするもの。補正の主なものは宅内浄化槽から下水道へ接続する費用に係る補助金の執行残額の減である。	原案可決 (全会一致)
令和5年度金武町水道事業会計補正予算(第4号) 収益的支出の沖縄県企業局用水購入費1,025万8,000円を増額し、総額を6億289万8,000円とするもの。補正の主なものは、沖縄県企業局用水の受入増量に伴う受水費の増額である。	原案可決 (全会一致)
金武町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について 町営住宅における入居の資格や入居の期限等の規定を明確化するため、条例の一部を改正するもの。	原案可決 (全会一致)
金武町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について 母体保護法施行規則等の一部を改正する内閣府令が公布され、子ども・子育て支援法施行規則等関係法令の一部が改正されたことに伴い、条例の一部を改正するもの。	原案可決 (全会一致)
金武町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について 学童クラブの事業所ごとに安全計画を策定し利用児童の安全確保を図ること、感染症や非常災害の発生時の状況下であっても早期に業務の再開を図るために業務継続計画を策定し、必要な措置を講ずるため、条例の一部を改正するもの。	原案可決 (全会一致)
金武町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について こども未来戦略において、保育所等における職員配置基準の改正が閣議決定され、就学前教育の子どもに関する教育、保育の総合的な提供の推進に関する法律の一部改正に伴い、条例の一部を改正するもの。	原案可決 (全会一致)

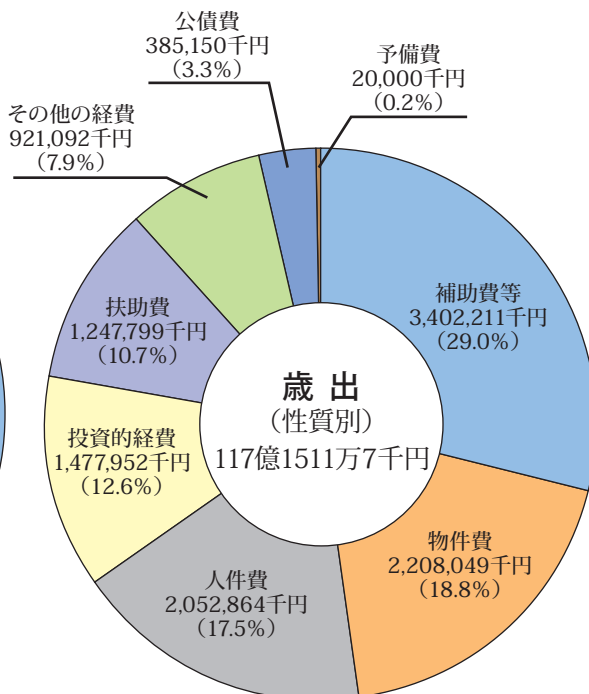
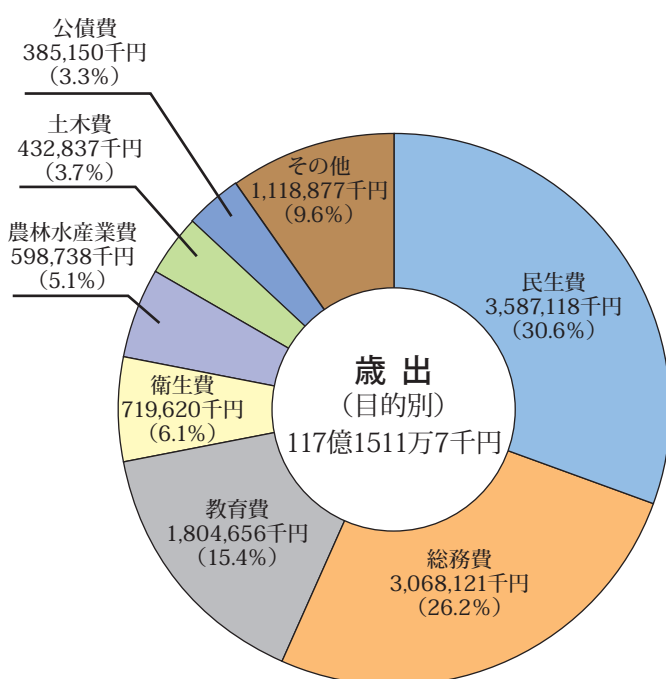
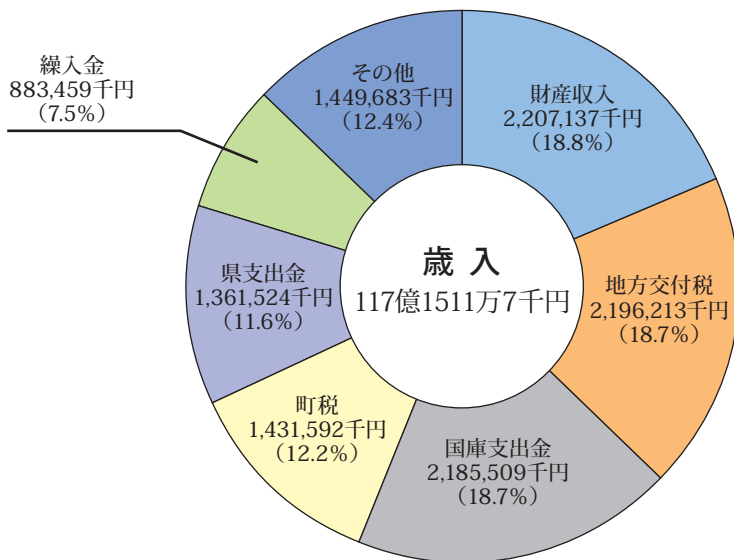
件 名	議決結果
金武町役場の位置を定める条例の全部を改正する条例について 金武町役場の位置を新庁舎竣工後6ヶ月以内に金武町字金武1番地から金武町字金武1842番地に変更するもの。	原案可決 ※特別多数議決 (2/3以上の賛成多数)
金武町公の施設の指定管理者の指定について(金武町フィッティングセンター) 指 定 管 理 者：株式会社 佐喜眞義肢 指 定 期 間：令和6年4月1日～令和16年3月31日	原案可決 (全会一致)
金武町公の施設の指定管理者の指定について(金武町海洋療法児童リハビリセンター) 指 定 管 理 者：学校法人智帆学園 発達支援センターぎんばるの海 指 定 期 間：令和6年4月1日～令和16年3月31日	原案可決 (全会一致)
財産の貸付について 貸 付 の 目 的：ふるさとづくり整備事業(飲食及び長期滞在型宿泊施設等) 貸 付 物 件：土地(ASBO STAY HOTEL隣接地) 貸付の相手方：株式会社 アイロムPM 貸 付 期 間：契約締結の日～令和30年9月9日	原案可決 (全会一致)
工事請負契約締結について(金武中学校土地造成施設災害復旧工事) 件 名：金武中学校土地造成施設災害復旧工事 契約の相手方：株式会社ホカマ 契 約 金 額：4,838万9,000円	原案可決 (全会一致)
金武町議会議員の請負の状況の公表に関する条例 地方自治法では、議員個人と町との請負が認められていなかったが、改正により政令で定める一定金額までは、議員個人による町との請負が規制の対象から除かれることとなった。 議員と町との間の請負の状況を公表すること等により、請負の状況の透明性を確保し、議会の運営の公正及び事務の執行の適正を図るため制定するもの。	原案可決 (全会一致)
教育委員の任命について 仲間義守氏を教育委員に任命するため同意を求めるもの。	原案可決 (賛成多数)
金武町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙 任 期：令和6年5月15日～令和10年5月14日 委 員：宮城健英氏、宜野憲一氏、仲間正己氏、仲間常夫氏、 補充員：①前田和男氏、②安里恵美子氏、③山城仁氏、④宇久田貞雄氏 (番号は委員に欠員が生じた際の補充順)	当 選
議員派遣に関する決議	原案可決 (全会一致)

※特別多数議決とは・・・

住民への影響が特に大きい重要な案件の決定については、より慎重な判断が求められることから、地方自治法などに規定されたもので出席議員の3分の2以上の同意が必要。

令和6年度 一般会計予算

117億1,511万7,000円



予算審査特別委員会の令和6年度工事箇所の調査



金武町ベースボールスタジアム
外野スタンド改修工事



伊芸地区公民館改修工事(トイレ改修)



嘉芸小学校屋内運動場建設工事



町道金武119号線整備工事

予算審査特別委員会附帯決議

予算審査特別委員会において、各会計の令和6年度予算を審議した結果、議決結果一覧のとおり決定することとした。

その中で、一般会計に計上された大綱曳きと嘉芸小学校普通教室棟建設実施設計業務委託について、下記のとおり附帯決議を提出し、最終本会議において委員会審査報告を行った。

附 帯 決 議

金武町大綱曳きについて、9月22日の開催案は地域及び町当局の負担が大きく厳しいため、金武町まつりと同時開催を含め両実行委員会で十分協議されたい。

嘉芸小学校普通教室棟建設工事实施設計業務委託について、基本設計ができ次第、議会に対しその内容を説明されたい。

令和6年3月26日
金 武 町 議 会

産業建設委員会 所管事務調査

産業建設委員会では観光関連産業の運営状況、事業者に関して県外の先進地の事例を調査した。

①令和5年11月21日(水)

三重県鳥羽市(とばし)

・鳥羽マルシェの取組み

②令和5年11月22日(木)

三重県多気町(たきちょう)

・ヴィソン事業の取組み

三重県名張市(なはりし)

・名張市事業継承人材マッチング支援事業

調査結果

鳥羽市の鳥羽マルシェは、観光関連産業と第一次産業とを結ぶ拠点になり、地域の食の魅力を情報発信し第一次産業のみならず観光産業も含めたあらたな産業の活性化に資することを目的としている。

多気町の複合商業リゾート施設は、三重県菰野町(こものちょう)の後継者のいない「片岡温泉」を引き継ぎついでところからスタートし、広大な敷地には、ホテル、産直市場、薬草湯、和食の食材メーカーによる体験型店舗、有名料理人が手がける地域食材を活かした飲食店舗、オーガニック農園など、約68店舗が出店する大型複合商業施設が2021年に誕生した。

名張市では事業者の減少により、地方創生推進交付金を活用した事業者へ第3者承継支援策を打ち出し、「名張市事業継承人材マッチング支援協議会」を立ち上げ、承継支援策として、創業希望者を後継者不在の事業者へのマッチングを目指し、創業セミナーの開催や農家の補助金活用について、ECサイト立ち上げを商工会議所と連携している。

本町でも観光関連産業と第一次産業とを結ぶ拠点づくりを講じていく必要があり、複合商業施設に関しては、熱意のある民間事業者と積極的に意見交換を行い、官民それぞれの得意分野で役割分担を行い、協創していくことがまちづくりは必要である。事業継承人材マッチング支援事業に関しては事業所・個人事業者を把握し、事業承継支援に取り組む必要があり、地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力あるまちを維持していく為に地方創生推進交付金を活用した事業に取り組む必要がある。



鳥羽マルシェでの視察(鳥羽市)



ヴィソン施設での視察(多気町)

教育民生委員会 所管事務調査

教育民生委員会ではごみの減量化に関する取組みと高齢者向け施策に関して県外の先進地の事例を調査した。

①令和5年11月15日(水)

長野県上伊那広域連合(かみいなこういきれんごう)

- ・指定ごみ袋チケット

②令和5年11月16日(木)

山梨県笛吹市(ふえふきし)

- ・アクティブシニア応援事業
- ・高齢者ごみ出し支援事業

調査結果

長野県は全国の中でもごみの減量化が進んでいる。その長野県でごみ袋購入のためのチケット制度を導入している8市町村で構成される上伊那広域連合におけるごみ減量化の取組みを視察した。

ごみの減量化は環境問題のみならず、焼却炉への負荷軽減、最終処分場の延命化、ごみ処理経費の財政負担が軽減される。上伊那広域連合では生ごみは水分を切って出すよう呼びかけ、再資源化が可能なプラスチック、ペットボトル、古紙、衣類等は可能な限り分別回収を行っていた。

金武町のごみを処理している金武地区消防衛生組合では令和2年に新焼却炉が稼働し、今後最終処分場を整備する予定となっている。本町においてもこれらの施設を末永く活用するためにより一層ごみの減量化に取り組む必要がある。

笛吹市は総人口が減少しつつ、高齢者人口が増加傾向にあり、高齢者が「いつまでも自分らしく暮らせるまち」を実現するため様々な施策を実施し、より一層活動してもらうためのサービス創設に取り組み、新たにアクティブシニア応援事業を始めた。笛吹市のごみ出し支援事業はシルバー人材センターの事業を活用していた。センターではブドウ農園での木の選定、公共施設の草刈り等で多くの高齢者が活躍していた。

本町においても多くの高齢者向け施策を展開しているが、高齢者が可能な限り家の外で活動していただくために、現状の施策のブラッシュアップを図り、健康寿命を延ばすための展開が必要である。



ごみ問題に関する視察(上伊那広域連合)



高齢者向け施策に関する聞き取り(笛吹市)

議会広報研修会

1月30日(火)、那覇市の自治会館で沖縄県町村議会議長会主催の議会広報研修会が開催され、議会広報調査特別委員が参加した。熊本日日新聞社NIE専門委員で熊本大学の越地真一郎客員教授が「少しは化けましたか!!～創意、熱意の取り組みに学ぶ～」と題して講演を行った。研修会では各町村の議会だよりの編集作業を意見交換した。また、全国の議会だよりを事例に住民(読者)の期待した編集、住民とともに考える姿勢で作成ができるよう講習を受けた。



講演をする越地真一郎氏



町村議会議員・事務局研修会

2月29日(木)、那覇市のパシフィックホテル沖縄で沖縄県町村議会議長会主催の町村議会議員・事務局職員研修が開催された。研修会では沖縄県企画部市町村課の真栄田義泰課長が「市町村行財政等の状況」と題して公務員制度の現状、令和4年度市町村決算の概要、一括交付金の活用事例、市町村税徴収実績等についてについて講演を行った。

また、弁護士の太田雅幸氏が「地方議会とハラスメント」をテーマに講演した。太田氏は「議員側には自分は偉いという思い込み、職員側には選挙で選出された議員に抵抗・拒絶できない蓋然性が高い」と指摘した。パワハラ为例として執行部の答弁が自分の考えている内容になるまで長時間質問し続けることをあげた。ハラスメントをしている議員本人はその行為がハラスメントだと気づいておらず、研修会の実施やハラスメント防止条例の制定を防止策として提言した。



講演をする真栄田義泰氏



ハラスメントを語る太田雅幸氏

常任委員長・副委員長実務研修会

5月13日(月)、自治会館で常任委員長・副委員長実務研修会が開催され、金武町議会から3常任委員会、6人の委員長・副委員長が参加した。

研修会では沖縄県町村議長会の金城康次事務局長が「常任委員会審査と連合審査会及び分科会等について」と題して単独の委員会による審査と複数の委員会による連合審査会、委員会の内部に分科会を設置して審査する方法を紹介し、違いを説明した。



委員会の運営について語る金城康次氏



傍 聴 案 内

議会を傍聴しませんか。6月定例会の開会は6月25日(火)を予定しており、日程が決まり次第、戸別受信機やホームページでお知らせいたします。

金武町議会事務局

NTT: 098-968-2292

QRコードを読み取ると議会中継サイトに繋がります。

金武町ホームページからもご覧になれます。



※町立図書館と各区事務所で会議録をご覧になれます。